

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第18期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社コアコンセプト・テクノロジー
【英訳名】	Core Concept Technologies Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 金子 武 史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03-6457-4344
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 梅 田 芳 之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03-6457-4344
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 梅 田 芳 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	10,168,097	11,343,947	20,878,460
経常利益 (千円)	1,074,444	1,171,547	2,202,799
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	762,010	520,140	1,501,810
中間包括利益又は包括利益 (千円)	762,010	520,140	1,501,810
純資産額 (千円)	4,962,280	5,214,993	5,058,008
総資産額 (千円)	7,966,340	8,642,583	8,561,779
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.51	32.44	89.80
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	43.81	31.40	86.59
自己資本比率 (%)	62.3	60.3	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,142,047	755,345	1,835,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,728	126,716	281,443
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,768	676,419	1,303,328
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,401,878	2,267,192	2,314,983

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は持ち直しており、景気は緩やかに回復していますが、中東情勢の一層の緊迫化等により、先行きには不透明感が残る状況が続いております。

なお、中東情勢が当社グループの事業及び業績に与える影響については、当社グループの主要な事業が国内向けのDX支援及びIT人材調達支援であり、エネルギー調達や海外サプライチェーンへの依存度が低いことから、現時点において限定的であると認識しております。引き続き今後の状況を注視し、影響が把握でき次第、適時に開示してまいります。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

このような状況のもと、DX支援については、売上高5,704,625千円（前年同期比19.1%増）、IT人材調達支援については、売上高5,639,321千円（前年同期比4.8%増）となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高11,343,947千円（前年同期比11.6%増）、営業利益1,148,483千円（前年同期比7.0%増）、経常利益1,171,547千円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益520,140千円（前年同期比31.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、信託型ストックオプション関連損失296,928千円を計上したことにより減少しております。これは第3回新株予約権の一部について、受益者に対しストックオプションを交付する方式（ストックオプション交付型）から、株式を交付する方式（株式交付型）へ変更したことによるものです。当該損失は税務上損金算入されないため法人税等の減少効果が生じず、その結果、当中間連結会計期間における実効税率は前年同期と比較して高くなっております。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は8,642,583千円となり、前連結会計年度末に比べ80,804千円増加いたしました。これは主に、のれん及び顧客関連資産が償却によりそれぞれ35,557千円、13,358千円減少した一方、売上高の増加にともない売掛金及び契約資産が77,754千円増加したこと、敷金の差入れにより投資その他の資産が30,459千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,427,590千円となり、前連結会計年度末に比べ76,180千円減少いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が65,043千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,214,993千円となり、前連結会計年度末に比べ156,984千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得を373,991千円実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益520,140千円の計上と配当金の支払308,292千円により利益剰余金が211,848千円増加したこと、信託型ストックオプションの行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ159,816千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末は59.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ134,686千円減少し、2,267,192千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、755,345千円（前年同期は1,142,047千円の増加）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益874,619千円、減価償却費76,164千円、信託型ストックオプション関連損失296,928千円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払額426,400千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、126,716千円（前年同期は71,728千円の減少）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出31,770千円、敷金の差入れによる支出44,657千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、676,419千円（前年同期は732,768千円の減少）となりました。

資金の減少の主な内訳は、自己株式の取得による支出373,991千円、配当金の支払額308,292千円です。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,898,800	17,898,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株です。
計	17,898,800	17,898,800	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日(注)	296,000	17,898,800	159,816	730,164	159,816	694,446

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シグマクス・ホールディングス	東京都港区虎ノ門4丁目1-28	2,532,800	15.58
金子武史	東京都目黒区	2,340,000	14.40
株式会社BIPED	東京都豊島区(注)1	1,400,000	8.61
芸陽線材株式会社	広島県広島市佐伯区五日市町大字石内2013-1	907,700	5.58
下村克則	東京都豊島区	860,000	5.29
グッドエコ株式会社	広島県広島市佐伯区五日市町大字石内2013-1	750,000	4.61
中島数晃	東京都世田谷区	700,000	4.31
田口紀成	東京都渋谷区	685,000	4.21
高盛豊文	広島県広島市西区	670,000	4.12
津野尾肇	東京都武蔵野市	590,000	3.63
計	-	11,435,500	70.36

(注)1：代表者住所と同一のため、番地については省略しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,646,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,245,500	162,455	—
単元未満株式	普通株式 7,200	—	—
発行済株式総数	17,898,800	—	—
総株主の議決権	—	162,455	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コアコンセプト・ テクノロジー	東京都豊島区南池袋一丁目 16番15号	1,646,100	—	1,646,100	9.20
計	—	1,646,100	—	1,646,100	9.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,801	2,507,993
売掛金及び契約資産	3,485,455	3,563,210
仕掛品	36,331	40,618
その他	410,798	430,786
貸倒引当金	8,295	8,247
流動資産合計	6,430,092	6,534,361
固定資産		
有形固定資産	237,802	239,555
無形固定資産		
のれん	570,677	535,120
顧客関連資産	217,804	204,446
その他	288,060	281,299
無形固定資産合計	1,076,543	1,020,866
投資その他の資産	817,340	847,800
固定資産合計	2,131,686	2,108,222
資産合計	8,561,779	8,642,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294,756	1,291,584
短期借入金	180,000	171,601
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,856
未払法人税等	457,796	392,752
賞与引当金	330,017	320,482
品質保証引当金	14,811	3,781
受注損失引当金	60,652	45,042
その他	942,958	975,241
流動負債合計	3,293,847	3,213,340
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	34,288	32,860
退職給付に係る負債	24,000	24,500
資産除去債務	57,489	57,527
その他	79,145	89,362
固定負債合計	209,923	214,249
負債合計	3,503,770	3,427,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,348	730,164
資本剰余金	534,630	694,446
利益剰余金	6,060,346	6,272,194
自己株式	2,108,365	2,482,357
株主資本合計	5,056,958	5,214,447
新株予約権	1,050	546
純資産合計	5,058,008	5,214,993
負債純資産合計	8,561,779	8,642,583

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	10,168,097	11,343,947
売上原価	7,388,498	8,250,561
売上総利益	2,779,598	3,093,386
販売費及び一般管理費	1,706,300	1,944,902
営業利益	1,073,298	1,148,483
営業外収益		
受取利息	1,118	2,729
持分法による投資利益	-	22,429
補助金収入	10,384	14,815
保険解約返戻金	8,000	-
その他	1,414	7,077
営業外収益合計	20,916	47,051
営業外費用		
支払利息	2,044	2,896
持分法による投資損失	2,485	-
投資事業組合運用損	2,765	12,401
支払手数料	12,175	8,461
その他	299	227
営業外費用合計	19,770	23,987
経常利益	1,074,444	1,171,547
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	-	296,928
特別損失合計	-	296,928
税金等調整前中間純利益	1,074,444	874,619
法人税等	312,433	354,479
中間純利益	762,010	520,140
親会社株主に帰属する中間純利益	762,010	520,140

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益	762,010	520,140
中間包括利益	762,010	520,140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	762,010	520,140

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,074,444	874,619
減価償却費	76,592	76,164
のれん償却額	35,557	35,557
信託型ストックオプション関連損失	-	296,928
引当金の増減額（ は減少）	11,297	35,722
投資事業組合運用損益（ は益）	2,765	12,401
受取利息及び受取配当金	1,124	2,732
支払利息及び社債利息	2,044	2,896
持分法による投資損益（ は益）	2,485	22,429
補助金収入	10,384	14,815
保険解約返戻金	8,000	-
仕掛品の増減額（ は増加）	161	4,287
売上債権の増減額（ は増加）	347,422	77,754
仕入債務の増減額（ は減少）	4,712	3,172
契約負債の増減額（ は減少）	46,799	94,037
未払金の増減額（ は減少）	111,195	37,950
未払消費税等の増減額（ は減少）	71,677	72,897
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	1,856	756
その他	37,973	62,305
小計	1,356,360	1,135,195
利息及び配当金の受取額	22,823	22,340
利息の支払額	2,044	2,896
補助金の受取額	11,899	14,815
保険解約返戻金の受取額	8,000	-
法人税等の支払額	254,991	426,400
法人税等の還付額	-	12,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,047	755,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	70,174	31,770
投資有価証券の取得による支出	35,200	-
投資事業組合からの分配による収入	83,769	-
敷金の差入による支出	-	44,657
その他	50,122	50,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,728	126,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,928	1,428
社債の償還による支出	5,000	5,000
株式の発行による収入	5,220	22,200
自己株式の取得による支出	-	373,991
短期借入金の純増減額（ は減少）	730,000	8,399
リース債務の返済による支出	60	1,508
配当金の支払額	-	308,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,768	676,419
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	337,550	47,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,064,328	2,314,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,401,878	2,267,192

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2026年2月13日に、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社Pros Consを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、2026年4月1日に実施しました。

吸収合併を行ったことにともない、株式会社Pros Consは当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	127,242千円	79,572千円
従業員給与	560,791 "	673,696 "
賞与	4,398 "	16,981 "
賞与引当金繰入額	51,895 "	58,270 "
退職給付費用	19,016 "	19,341 "
採用費	110,642 "	154,596 "
地代家賃	150,491 "	160,542 "
支払報酬料	157,245 "	169,902 "
減価償却費	74,360 "	73,574 "
貸倒引当金繰入額	670 "	47 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	2,582,696千円	2,507,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,817千円	240,800千円
現金及び現金同等物	2,401,878千円	2,267,192千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年1月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	308	19.00	2025年12月31日	2026年3月16日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、信託型ストックオプションの行使を主要因として資本金が159,816千円、資本剰余金が159,816千円それぞれ増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が730,164千円、資本剰余金が694,446千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの事業は、DX関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	DX関連事業
一定期間にわたり認識する収益	8,874,984
一時点で認識する収益	1,293,113
顧客との契約から生じる収益	10,168,097

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの事業は、DX関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	DX関連事業
一定期間にわたり認識する収益	9,825,037
一時点で認識する収益	1,518,910
顧客との契約から生じる収益	11,343,947

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	45.51円	32.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	762,010	520,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	762,010	520,140
普通株式の期中平均株式数(株)	16,741,190	16,033,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43.81円	31.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	649,905	527,373
(うち新株予約権(株))	(649,905)	(527,373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2026年1月22日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末
配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	308百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年3月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月14日

株式会社コアコンセプト・テクノロジー

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

中 安

正

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

古 川

譲 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアコンセプト・テクノロジーの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアコンセプト・テクノロジー及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上